(財)財務会計基準機構会員 JASDAQ

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名　株式会社アサカ理研　　上場取引所　JQ
コード番号　5724　URL　http://www.asaka.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山田　慶太
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）鈴木　忍　TEL 024-944-4744

四半期報告書提出予定日　平成21年8月14日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績（平成20年10月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	6,374	―	14	―	△61	―	△172	―
20年9月期第3四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△68.99	―
20年9月期第3四半期	―	―

（注）当社は、平成21年９月期より第３四半期報告書を作成しているため、平成20年９月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	4,780	1,640	34.3	637.75
20年9月期	4,802	1,477	30.8	720.92

（参考）自己資本　21年9月期第3四半期　1,640百万円　20年9月期　1,477百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	―	0.00	―	25.00	25.00
21年9月期	―	0.00	―		
21年9月期（予想）				10.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年9月期の連結業績予想（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,628	△37.0	122	△85.6	41	△94.7	△89	―	△35.61

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
連結業績予想につきましては、平成21年８月７日付けで修正開示を行っております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	2,572,300株	20年9月期	2,050,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	―株	20年9月期	―株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	2,503,133株	20年9月期第3四半期	2,050,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、米国におけるリーマンショックから始まった世界的な金融経済不安から景気が急速に減速し、厳しい状況が継続しております。当社グループの経営成績と相関性の強い電子部品・デバイス工業分野においても、需給ギャップの急激な拡大に対応して、大幅な減産を余儀なくされており、その生産の減少には一部回復の動きも見られるものの、依然景気後退前の水準にまで回復するには至っておりません。また、貴金属、銅などの金属価格については、一時の急速な下落から徐々に回復する動きを示しておりますが、為替変動による影響もあることから、先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような厳しい環境のもと、当社グループでは、経費の削減や人員の再配置などにより、現状のような厳しい事業環境においても事業運営が可能な体制へとスリム化を図るとともに、今までの営業戦略を継続するほか、新たな市場や新規取引先の開拓にも取り組んでまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、景気後退の影響により主要なお客様からの集荷の減少と貴金属及び銅の価格下落を受け、6,374百万円となりました。営業損益に関しましては、合理化による経費節減、人件費の削減、その他全般的なコスト削減等に努めたものの、取扱数量の減少や貴金属相場の下落により売上が大幅に減少したことにより、14百万円の営業利益となりました。経常損益に関しては、デリバティブ評価損47百万円を計上し、61百万円の経常損失となりました。第３四半期連結累計期間の四半期純損益に関しては、第１四半期に繰延税金資産97百万円の取り崩しを行い、172百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様の属する電子部品・デバイス工業分野においては、当連結累計期間において生産数量が急激に落ち込んでおり、特に当社のお客様においては工場の一時帰休を行うなど、大幅な生産調整を行っております。連結累計期間後半においては、一部のお客様に回復の兆しも見えてきておりますが、急落前と比較すると依然低位に推移しております。また、主力製品である金の価格は、金融危機や円高の影響を受けて下落し、その後徐々に値を戻してきたものの、当連結累計期間平均では大きな下落となりました。

この結果、貴金属事業全体としては、金、銀、プラチナ、パラジウムの価格はいずれも前連結累計期間の水準を下回り、また、電子部品・デバイス分野の生産調整の影響を大きく受け、売上高は5,631百万円、営業利益は368百万円となりました。

（環境事業）

当事業の主要取引先が属するプリント基板業界においては、景気後退による影響から、当連結会計期間の国内生産は振るわず、北関東、新潟、東北地方に位置する当社の主要なお客様においても、下落前の水準迄には回復せず、依然厳しい状況となっております。主力製品である銅ペレットの販売単価についても、現在では徐々に回復してきたものの、当連結累計期間平均では大きな下落となりました。この結果、環境事業全体としては、主力の塩化第二鉄液、銅ペレットにおいて、プリント基板業界の生産調整、銅市況悪化の影響を受け、売上高は673百万円、営業利益は57百万円となりました。

（その他の事業）

システム受託開発事業においては、昨今の景気悪化の影響を受け、システム開発への予算凍結や延期を行うお客様が出てきており、事業環境は厳しさを増してきております。このような状況の中、新製品である食品業界向け危機管理システム「ハザードナビ」の販売、開発コストやその他経費の削減等に取り組んでまいりました。また、運輸事業においても同様、景気後退により受注が減少しており厳しい環境となっておりますが、人件費の削減等により経費の削減を実施してまいりました。

この結果、その他の事業全体としては、売上高は193百万円、営業損失は36百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、4,780百万円となりました。

これは、現金及び預金が190百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が56百万円の減少、たな卸資産が162百万円の減少、繰延税金資産が71百万円減少したこと及び有形固定資産が45百万円減少したこと等によるものです。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、3,140百万円となりました。

これは、短期借入金が590百万円増加したものの、買掛金が104百万円の減少、未払法人税等が231百万円の減少、社債が88百万円の減少、長期借入金が123百万円の減少したこと等によるものです。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、1,640百万円となりました。

これは、一般募集・第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ194百万円増加し、利益剰余金が223百万円の減少、その他有価証券評価差額金が2百万円減少したことによるものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、868百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、352百万円となりました。

これは、主な収入要因としては、減価償却費が157百万円、売掛債権の減少が56百万円、たな卸資産の減少が162百万円あったものの、主な支出要因として、税金等調整前四半期純損失が74百万円、仕入債務の減少が104百万円、法人税等の支払いが403百万円等あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、439百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による純支出268百万円、工場設備等有形固定資産の取得に171百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、713百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済で132百万円及び社債の償還で288百万円、配当金の支払で51百万円を支出したものの、新株の発行による収入388百万円、短期借入金の純増額600百万円及び社債の発行による収入198百万円があったことによるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、世界的に景気の低迷がしばらく続くものと予想され、当社の業績に影響する電子部品・デバイス分野の生産についても、早期に下落前の水準にまで回復することは難しいと想定しております。貴金属、銅の市況については、一時の急激な下落から徐々に値を戻しているものの、為替の円高懸念もあり、予断を許さない厳しい状況が継続するものと想定しております。

このような状況の中、現状のような厳しい事業環境に対応するため推進している、生産の合理化、人件費の削減、その他全般的なコスト削減等の諸施策を継続して推進するとともに、新たな市場や新規取引先の開拓にも注力してまいります。この景気の低迷期を準備期間と捉え、回復期には大きく成長できるよう改善を進めてまいります。

なお、昨今の事業環境や最近の業績動向を踏まえ、平成21年９月期（平成20年10月1日～平成21年９月30日）の業績予想について平成21年８月７日に修正発表しております。詳細については平成21年８月７日発表の「業績予想の修正についてのお知らせ」をご参照ください。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

２．固定資産の減価償却の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法及び総平均法による低価法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更により、営業利益は23百万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

５．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,305	1,300,149
受取手形及び売掛金	378,821	435,751
商品	18,209	15,519
製品	177,707	185,022
原材料	9,415	22,065
仕掛品	453,354	597,663
繰延税金資産	―	66,206
その他	212,935	78,098
流動資産合計	2,740,748	2,700,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,070,497	985,948
減価償却累計額	△504,062	△465,347
建物及び構築物（純額）	566,435	520,600
機械装置及び運搬具	1,730,624	1,723,676
減価償却累計額	△1,347,636	△1,254,229
機械装置及び運搬具（純額）	382,987	469,446
土地	814,009	814,009
建設仮勘定	26,877	24,640
その他	31,648	38,330
有形固定資産合計	1,821,958	1,867,027
無形固定資産	38,567	46,402
投資その他の資産		
投資有価証券	94,811	100,287
繰延税金資産	―	5,503
その他	86,831	85,037
貸倒引当金	△2,100	△1,900
投資その他の資産合計	179,542	188,928
固定資産合計	2,040,067	2,102,359
資産合計	4,780,816	4,802,835

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,684	281,735
短期借入金	1,515,332	924,572
1年内償還予定の社債	88,000	288,000
未払法人税等	1,162	232,800
その他	246,566	480,307
流動負債合計	2,028,745	2,207,416
固定負債		
社債	440,000	328,000
長期借入金	409,269	532,518
退職給付引当金	73,420	63,890
役員退職慰労引当金	164,590	192,510
繰延税金負債	24,236	－
その他	61	618
固定負債合計	1,111,577	1,117,536
負債合計	3,140,323	3,324,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	310,000
資本剰余金	339,295	145,000
利益剰余金	759,862	983,806
株主資本合計	1,603,454	1,438,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,038	39,076
評価・換算差額等合計	37,038	39,076
純資産合計	1,640,492	1,477,882
負債純資産合計	4,780,816	4,802,835

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	6,374,506
売上原価	5,532,072
売上総利益	842,434
販売費及び一般管理費	827,923
営業利益	14,510
営業外収益	
受取利息	698
受取配当金	956
受取賃貸料	2,278
保険解約返戻金	3,200
補助金収入	1,467
その他	2,790
営業外収益合計	11,391
営業外費用	
支払利息	31,345
デリバティブ評価損	47,301
その他	8,279
営業外費用合計	86,926
経常損失（△）	△61,024
特別利益	
固定資産売却益	98
役員退職慰労引当金戻入額	27,920
投資有価証券売却益	217
特別利益合計	28,235
特別損失	
固定資産売却損	6
減損損失	35,460
固定資産除却損	2,115
投資有価証券評価損	1,399
役員退職慰労金	2,545
特別損失合計	41,526
税金等調整前四半期純損失（△）	△74,315
法人税、住民税及び事業税	832
法人税等調整額	97,544
法人税等合計	98,377
四半期純損失（△）	△172,693

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	2,029,740
売上原価	1,736,882
売上総利益	292,858
販売費及び一般管理費	240,985
営業利益	51,872
営業外収益	
受取利息	479
受取配当金	64
受取賃貸料	722
その他	318
営業外収益合計	1,585
営業外費用	
支払利息	11,464
デリバティブ評価損	16,359
その他	3,041
営業外費用合計	30,866
経常利益	22,591
特別利益	
投資有価証券売却益	217
特別利益合計	217
特別損失	
固定資産売却損	6
固定資産除却損	559
特別損失合計	565
税金等調整前四半期純利益	22,242
法人税、住民税及び事業税	313
法人税等合計	313
四半期純利益	21,929

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△74,315
減価償却費	157,547
減損損失	35,460
貸倒引当金の増減額（△は減少）	200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,530
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△27,920
受取利息及び受取配当金	△1,655
支払利息	31,345
社債発行費	1,960
デリバティブ評価損益（△は益）	47,301
為替差損益（△は益）	101
投資有価証券評価損益（△は益）	1,399
投資有価証券売却損益（△は益）	△217
固定資産売却損益（△は益）	△92
固定資産除却損	2,115
売上債権の増減額（△は増加）	56,930
たな卸資産の増減額（△は増加）	162,119
仕入債務の増減額（△は減少）	△104,051
その他	△214,406
小計	83,351
利息及び配当金の受取額	1,655
利息の支払額	△34,603
法人税等の支払額	△403,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,320,602
定期預金の払戻による収入	1,052,000
有形固定資産の取得による支出	△171,346
有形固定資産の売却による収入	523
無形固定資産の取得による支出	△1,686
投資有価証券の売却による収入	658
その他	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,646

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成21年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000
長期借入金の返済による支出	△132,489
社債の発行による収入	198,040
社債の償還による支出	△288,000
株式の発行による収入	388,591
配当金の支払額	△51,250
その他	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△78,445
現金及び現金同等物の期首残高	947,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	868,630

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年６月30日）

	貴金属事業（千円）	環境事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,631,072	671,118	72,315	6,374,506	－	6,374,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,976	121,009	122,986	(122,986)	－
計	5,631,072	673,095	193,324	6,497,492	(122,986)	6,374,506
営業利益（営業損失）	368,331	57,083	(36,375)	389,038	(374,528)	14,510

（注）１．事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金 、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

３．会計処理の方法の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益は、貴金属事業で23,878千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年10月１日　至　平成21年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月１日及び平成20年10月16日開催の取締役会において、一般募集（ブックビルディング方式）及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）を決議し、一般募集については、平成20年11月５日に、第三者割増資については平成20年12月２日に払込が完了しております。この結果、第１四半期連結会計期間において資本金が194,295千円、資本準備金が194,295千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において資本金が504,295千円、資本準備金が339,295千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は、平成21年９月期より第３四半期連結財務諸表を作成しているため、「参考情報」については記載しておりません。

６．その他の情報

該当事項はありません。